

地震調査研究推進本部政策委員会 第6回調査観測計画部会議事要旨

1. 日 時 平成8年3月4日(月) 14時00分～16時15分

2. 場 所 科学技術庁第8会議室(通商産業省別館9階)

3. 議 題 (1)地震調査研究の目的とそのための基本方策について
(2)今後ワーキンググループで検討すべき事項について
(3)その他

4. 配付資料

資料 計6-(1)地震調査研究推進本部第5回調査観測計画部会議事要旨(案)

資料 計6-(2)地震調査研究の目的とそのための基本方策

資料 計6-(3)土木構造物の耐震基準に関する「第2次提言」(抜粋)
[平成8年1月11日 土木学会]

資料 計6-(4)「強震観測網の充実と強震研究体制の整備について」(抜粋)
[平成7年10月16日 日本学術会議 阪神・淡路調査特別委員会]

資料 計6-(5)今後ワーキンググループにおいて検討推進すべき事項

資料 計6-(6)今後の検討のスケジュール案

(参考)平成8年度予算案における地質調査研究について

5. 出席者 部会長 長谷川 昭 東北大学理学部教授
委員 石井 紘 東京大学地震研究所教授
木下 肇 海洋科学技術センター深海研究部長
平澤 朋郎 東北大学理学部教授
本蔵 義守 東京工業大学理学部教授
岡田 義光 防災科学技術研究所地震予知研究センター長
衣笠 善博 工業技術院地質調査所首席研究官
我如古康弘 海上保安庁水路部企画課長
栗原 隆治 気象庁地震火山部管理課長
塚原 弘一 国土地理院地殻調査部長

6. 議 事 (1)資料計6-(1)に基づき、前回議事要旨について確認した後、事務局より、前回議長預かりとなっていた「当面推進すべき地震に関する調査観測について」が確定し、政策委員会、本部会議に報告された旨報告があった。
(2)事務局より、資料計6-(2)～(4)について説明のあった後、地震現象に加え、地震動の解明・予測に関する調査研究についても検討を行うこと等、地震調査研究の目的とそのために基本方策について議論があった。
(3)事務局より、資料計6-(5)について説明のあった後、今後ワーキンググループにおいて検討すべき事項について議論があった。
(4)4月2日、4月10日に部会を開催し、ワーキンググループの設置等について検討を行うこととなった。